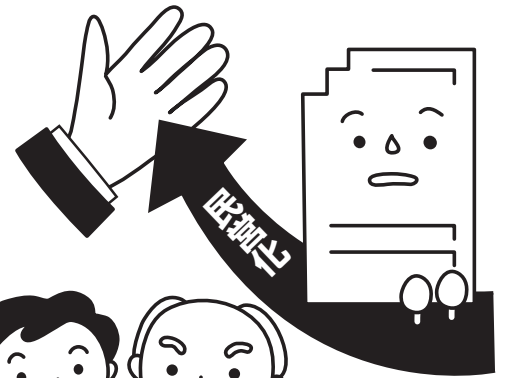


民主政権 **事業仕分け** UR **（公団）** 住宅の民営化うちだす 力あわせてストップを **日本共産党**

政府の「事業仕分け」第2弾(4月)は、UR(旧公団)住宅の「市場家賃部分は民間に移行」とし「民営化」の方向を打ち出しました。すべてのUR住宅が市場家賃なので、このままでは民営化されます。「もうけ優先で家賃が上がるのではないか」、「民間に売却され、追い出されるのではないか」など住民の不安が高まっています。



事業仕分け

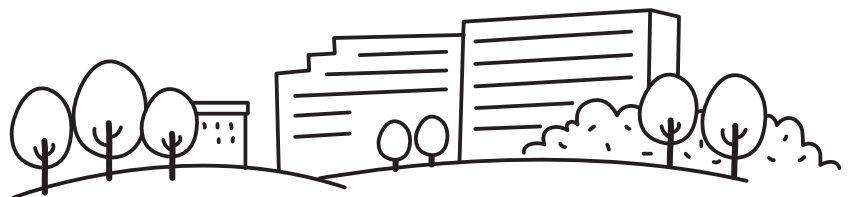
「民間に移行」 「URの役割終わった」 (国交省住宅局長)

前原誠司・国交大臣は「UR住宅は解体的見直し」をすると国会などで何度も発言。4月27日の衆院国土交通委員会で民営化を検討対象にすると明言しています。

- 日本共産党は6月17日、国交省にたいして、「UR住宅は民営化するのではなく、公共住宅として充実させること」などを要望しました。
- 全国のUR住宅を当面10年間で5万戸削減する政府やURの方針・計画は中止すること。
- 家賃値上げの「延期措置」を継続し、家賃値上げはおこなわないこと。3年ごとの値上げや民間並み家賃はやめ、負担能力を考慮した制度に改めること。
- 高齢者や障害者、子育て世帯、若者などへの家賃軽減や支援策を講じ強めること。
- 定期借家契約制度の導入は中止・撤回させること。



「UR民営化見直しを」と国交省に要請する日本共産党東京都委員会



UR住宅の「売却・削減」方針 おしすすめた **自民・公明政権**

UR住宅の民営化は、もともと自民・公明政権からの懸案でした。07年には民営化をめくり緊迫した状況になりましたが、国民のつよい批判で先送りとなり、それに代わり独立行政法人の「整理合理化計画」が閣議決定され、団地の売却、住宅の削減がすすめられています。東京・日野市の高幡台団地では、耐震強度不足を看板に、一方的に住民を追い出し、団地棟の取り壊しと住宅の削減が強行されようとしています。

菅・新政権は自民・公明政権がやれなかった民営化の道に踏み出そうとしているのです。

日本共産党・穀田議員が 国会で追及

日本共産党の穀田恵二・衆院議員は、5月18日の衆院国土交通委員会で「(事業仕分け結果には)住宅政策の視点がまったくなく」と批判し、「居住者の立場に立った見直しをすべきだ」と要求。前原・国土交通大臣は「全体を民営化することになったら…切り捨てられるのではないか、出ていけと言われるのではないか、家賃が上げられて結局住めなくなるのではないかという不安を持たれるのは、至極まっとうなご意見」と認めながら、「仕分け結果で指摘されたことを真摯に受け止める」と答えました。

「住まいは人権」の立場で 住宅・居住環境を守り改善します

住宅は、生存と生活の基盤です。

格差と貧困をなくすためにも、住まいの不安をなくし、安心できる居住環境をつくることが求められています。

日本共産党は、住宅確保をもつばら個人責任とする現在の住宅政策を転換し、

国民の居住の権利を明確にし、その保障を基本とするよう

「住生活基本法」(「住宅基本法」)を改正します。

その内容としては、

日本共産党の提案

- ①国民の住まいに対する権利の規定
- ②耐震性や居住スペース(広さ)など居住・住環境の守るべき水準の明記
- ③適切な家賃負担を決めるとともに、家賃補助制度を創設する
- ④公共住宅を量・質ともに改善する
- ⑤国民の居住権を守るための国・自治体や住宅関連業者、金融機関などの責務を明確にする



いっかんして
UR住宅問題を国会でとりあげてきた
日本共産党を伸ばしてください

団地の
みなさんの
くらしを
直撃



菅政権「消費税10%を表明」

大企業減税をおこない消費税増税で
その穴埋めをすることに反対です

日本共産党

参議院選挙
制度解説

参議院選挙は、
2回の投票があります。

1回目

選挙区選挙の投票は
候補者名を書きます

2回目

比例代表選挙の投票は
政党名を書きます ※候補者個人名でも投票できます。